

フィンランド

Republic of Finland

	2006年	2007年	2008年
①人口：533万人（2008年末）			
②面積：30万3,901km ²			
③1人当たりGDP：5万1,989ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	4.9	4.2	0.9
⑤貿易収支（ユーロ）	91億3,300万	87億4,600万	61億9,200万
⑥経常収支（ユーロ）	75億5,400万	74億5,500万	37億8,900万
⑦外貨準備高（米ドル）	64億9,423万	70億6,315万	69億7,937万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.797141	0.730638	0.682675

〔出所〕 ①②：フィンランド統計局，③⑦⑧：IMF，④：フィンランド財務省，⑤⑥：フィンランド中央銀行

2008年のフィンランド経済は、世界的な経済危機の影響を受け、実質GDP成長率が0.9%と、近年にない低成長となった。貿易は、輸出が秋以降、急減したことから低迷したが、輸入は前年に引き続き堅調だったことから、貿易収支の黒字幅が前年からほぼ半減した。直接投資は、対内投資が92年以来、初めて引き揚げ超過に転じたが、対外投資ではIT、エネルギー部門で大型投資がみられた。対日貿易は、輸出が前年並みだったが、輸入は円高などにより大幅減となり赤字幅が縮小した。

■ 2008年はかろうじてプラス成長を達成

2004年以来好調を持続してきた景気は、2008年9月の金融危機以降急速に悪化した。財務省は2008年8月まで2008年の実質GDP成長率を2.8%と見込んでいたが、12月に1.7%に、最終的には0.9%まで下方修正するに至り、かろうじてプラス成長を達成した。フィンランド経済を牽引してきた輸出が前年比1.1%減と落ち込んだ影響が大きい。好調だった個人消費も経済の先行き不透明感から年末にかけて急速に冷え込み、前年比2.0%増と前年の3.3%増から低下した。企業の設備投資も前年の9.0%増から1.3%増へと減退した。実体経済の悪化に伴い、失業率も上昇するとみられるが、2008年の統計には影響は及ばず6.4%と近年で最良の値だった。

2009年の実質GDP成長率について、財務省はマイナス5.0%と予測しているが、1月は前年同月比マイナス9.8%と落ち込んでおり、さらに厳しい数値が予想される。また失業率も2月時点で前年同月比1.2ポイント増の7.6%と急上昇しており、財務省が予測した年平均数値の9%に達するのは時間の問題とみられる。

■ 輸出に急ブレーキ、貿易収支黒字幅がほぼ半減

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比0.2%減の655億8,000万ユーロ、輸入は前年比4.7%増の624億200万ユーロだった。貿易収支の黒字幅は1992年以来最も小さい31億7,800万ユーロと、前年からほぼ半減した。

輸出は10月までは毎月、前年同月比数パーセント増のペースで堅調に推移していたが、金融危機以降、急ブレーキがかかり、11月には前年同月比20%減、12月に15%減となった。品目別にみると、機械・輸送用機器が前年比

3.4%増で輸出全体の43.8%を占めた。2007年が同7.0%増だったことと比較すると伸び率の鈍化が著しいが、これは通信・映像機器（携帯電話を含む）が3.9%減となった影響が大きい。同品目は輸出全体の13.8%を占める重要な柱だが、携帯電話大手ノキアが携帯電話用端末の生産を国外に移管していることもあって2005年をピークに3年連続で減少している。機械・輸送用機器の中で増加が著しかったのは自動車で13.8%増となり、輸出全体の2.9%を占めた。自動車の輸出台数は2007年の10万9,761台から12万7,688台へと増加したが、そのうち約11万台が他国で生産され、フィンランド経由でロシア、バルト三国に再輸出された。このほか、ドイツ向けに約1万7,000台が輸出されている。フィンランドは国内資本の自動車会社を持たないが、ヴァルメットがポルシェのスポーツカーを受託生産し、ドイツに納品している。フィンランドはロシアへの物流拠点となっており、ロシアへはこのほかに74万台が通関なしで中継輸出されたと税関は推計している。

紙・パルプは、伝統的な重要輸出品目だが、近年のユーロ高や燃料・輸送コストの高騰、欧州市場の供給過剰、ロシアによる木材への輸出税課税などによる競争力低下や景気後退による需要減と相まって7.7%減という前年を上回る大幅減となった。紙・パルプと同様に森林産業に位置するコルク・木材も世界的な景気悪化による建設需要減退の影響を受け前年比21.3%減となった。

国・地域別では輸出の55.9%を占めるEU27向けが前年比1.8%減と小幅な落ち込みだったが、国別ではこれまで最大の輸出先だったドイツが同8.4%減で構成比10.0%となり3位に転落した。ドイツに代わり首位に躍り出たのはロシアで、自動車、携帯電話用端末、紙・パルプなど

表1 フィンランドの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	1,134	1,171	1.8	3.3	2,332	2,589	4.1	11.0
原料品類 (食用, 燃料除く)	3,854	3,241	4.9	△15.9	6,330	5,374	8.6	△15.1
鉱 物 性 燃 料	3,516	4,489	6.8	27.7	8,213	10,967	17.6	33.5
化 学 品	4,973	5,399	8.2	8.6	6,050	6,474	10.4	7.0
原 料 別 半 製 品	20,202	18,299	27.9	△9.4	7,742	7,698	12.3	△0.6
機 械 ・ 輸 送 用 機 器	27,796	28,729	43.8	3.4	21,853	21,733	34.8	△0.5
家具・衣料品ほか工業製品	3,259	3,337	5.1	2.4	5,166	5,262	8.4	1.9
合 計	65,688	65,580	100.0	△0.2	59,616	62,402	100.0	4.7

〔出所〕表2, 7とも、フィンランド税関。

表2 フィンランドの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	37,332	36,668	55.9	△1.8	33,460	34,247	54.9	2.4
ユ ー ロ 圏	19,821	19,623	29.9	△1.0	19,428	19,262	30.9	△0.9
ド イ ツ	7,162	6,560	10.0	△8.4	8,416	8,787	14.1	4.4
オ ラ ン ダ	3,650	3,372	5.1	△7.6	2,726	2,604	4.2	△4.5
フ ラ ン ス	2,331	2,290	3.5	△1.8	2,134	2,110	3.4	△1.1
非 ユ ー ロ 圏	17,312	16,880	25.7	△2.5	14,032	14,985	24.0	6.8
ス ウ ェ ー デ ン	7,035	6,593	10.1	△6.3	5,900	6,303	10.1	6.8
英 国	3,824	3,594	5.5	△6.0	2,903	2,571	4.1	△11.4
エ ス ト ニ ア	1,750	1,438	2.2	△17.8	1,253	1,380	2.2	10.1
ロ シ ア	6,724	7,618	11.6	13.3	8,411	10,174	16.3	21.0
米 国	4,194	4,148	6.3	△1.1	2,010	1,858	3.0	△7.6
中 国	2,161	2,060	3.1	△4.7	4,458	4,371	7.0	△2.0
韓 国	582	571	0.9	△1.9	1,085	1,555	2.5	43.3
日 本	1,174	1,181	1.8	0.6	1,606	1,258	2.0	△21.7
合 計 (其 他 を 含 む)	65,688	65,580	100.0	△0.2	59,616	62,402	100.0	4.7

〔注〕EU27の数値には、加盟国の特定できない数値が含まれるため、ユーロ圏と非ユーロ圏の輸出額の合計はEU27とは一致しない。

を中心に13.3%増と大幅な伸びを示し、全体の11.6%を占めた。スウェーデンは前年に引き続き2位だったが6.3%減と不振だった。また、金融危機の打撃により深刻な経済危機に陥っているバルト三国向けは、エストニア17.8%減、ラトビア14.5%減、リトアニア7.7%減など、いずれも不振だった。

輸入を品目別にみると、輸入増に貢献したのは原油とその関連品を中心とする鉱物性燃料で、前半の原油価格の高騰に伴う燃料需要増により前年比33.5%増と大幅な伸びを示し、輸入全体の17.6%を占めた。輸出同様、機械・輸送用機器が全体の34.8%を占めているが、前年比0.5%減と低調だった。これは電気・電子機器（構成比5.7%）が集積回路、トランジスタなどの電子部品と家電製品の輸入減により18.0%減と低迷したこと、船舶の輸入減少により「その他輸送用機器」（構成比0.8%）が48.3%減と落ち込んだためである。一方、同部門で最大の品目である自動車は5.5%増と堅調だった。自動車の販売台数は2007年の24万台から2008年は25万2,000台と5%増となった。これは2008年1月に環境車優遇税制が

表3 フィンランドの業種別直接投資 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
製 造 業	4,027	△4,017	3,120	△2,427
林 産 業	-	-	△2,149	21
金 属 ・ 機 械	3,220	332	5,348	735
化 学	587	533	△600	962
そ の 他	220	△4,881	521	△4,145
サ ー ビ ス 業	5,399	1,000	1,411	2,335
商 業 ・ 貿 易	326	△71	1,545	186
金 融 ・ 保 険	2,563	621	△509	880
そ の 他	2,510	450	375	1,269
合 計	9,024	△2,867	5,593	1,112

〔出所〕表4とも、フィンランド中央銀行。

導入されたことから前年末に買い控えていた消費者が一斉に購入したこと、上半期の景気が好調だったことによる。このほか、携帯電話用端末（構成比5.8%）も、ノキアの韓国工場からの輸入増により14.3%増となった。

コルク・木材も11.3%増となった。最大の輸入先であるロシアが自国の木材加工産業保護・育成のため、2007

表4 フィンランドの国・地域別直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
E U 27	8,196	△2,305	4,104	484
ユーロ圏	2,542	2,277	5,986	3,561
オランダ	1,330	951	1,112	319
ドイツ	△79	936	△345	△125
フランス	202	83	△246	△273
ベルギー	1,164	△48	4,340	3,861
非ユーロ圏	5,654	△4,582	△1,882	△3,077
スウェーデン	595	689	△1,475	△3,712
デンマーク	4,324	79	95	82
エストニア	△28	△39	△318	105
英国	712	△5,255	△294	23
ノルウェー	135	△352	△10	296
ロシア	20	△101	358	579
米国	31	△100	△276	4,053
日本	△79	△24	△12	△33
中国	△3	△43	499	△269
合計	9,024	△2,867	5,593	1,112

年2月以降、丸太の輸出関税を段階的に引き上げた結果、丸太価格の上昇によって輸入額が増加した。また、2008年11月にプーチン首相がフィンランドとの二国間首脳会議で丸太の輸出関税の追加引き上げ延期を発表したことによる駆け込み輸入増の影響も大きいとみられる。

国・地域別では、輸出同様、EUが輸入全体の54.9%を占めて最大で、国別ではロシアが前年比21.0%で輸入全体の16.3%を占め、前年に引き続き首位となった。

同国からの輸入は資源や原料が大部分を占める。伸び率では韓国の43.3%増という大幅な増加ぶりが目立つが、これは前述の携帯電話用端末輸入の増加による。

■対内対外ともに低調だった2008年の直接投資

2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は28億6,700万ユーロの引き揚げ超過となった。このネット減は「その他製造業」での48億8,100万ユーロの引き揚げ超過、英国による52億5,500万ユーロの引き揚げ超過が主因である。2008年には対外投資でも、スウェーデンに37億1,200万ユーロの引き揚げ超過を計上

しているが、これについてフィンランド銀行では、個別情報は公開できないとしながらも、英国企業がフィンランド子会社を通じてスウェーデンの孫会社を整理したためではないかと説明している。

対内投資を促進しているインベスト・イン・フィンランド（フィンランド対内投資局）によると、2008年の対内投資の新規案件数は過去最高だった2007年の300件から185件に減少した。その半数が小売り・サービス業で、中でも情報通信関連企業は全体の21%を占めた。

2008年の対内直接投資案件を金額の大きい順にみると、南アフリカ共和国のサッピ（製紙）がMリアルスのグラフィック紙製造工場のうち、国内2工場とドイツ、スイスの2工場を買収した。これに次ぐのが英国プロテゴ不動産によるカンピ・ショッピングセンター買収である。金額の大きい案件は不動産部門が多く、シンガポール政府傘下のGIC不動産によるノキア本社のあるエスポー市のイソオメナ・ショッピングセンター株式40%取得が続く。

一方、2008年の対外直接投資額は11億1,200万ユーロで、前年の55億9,300万ユーロから大幅減となった。

2008年の対外投資案件のうち、最大のものは2007年に発表されたノキアによる米国のIT企業ナブテック（デジタル地図ソフト設計）買収で、2008年7月に買収が完了した。次いで電力会社フォルトゥムによるロシアのウラル地域電力会社TGC-10の買収である。同社の買収は分割して進められており、全株式を取得すれば総額27億ユーロの投資になる予定である。フォルトゥムは世界4位の電力市場であるロシアの将来性を高く評価しており、ロシアでの地位確立を目指している。これに次ぐ大型投資案件もロシア向けで、製紙大手UPMキュンメネによるスヴェザ・グループとの合弁事業への投資である。ロシア北部のヴォログダに近代的なパルプ工場、製材所などを建設する計画で投資額は10億ユーロとなる予定。同社は近年、フィンランドや西欧の工場を閉鎖し、ロシア、中国など新興市場に生産拠点を移しており、2008年2月に中国・広州でRFID（無線IC）タグの生産を開始した。

表5 フィンランドの主な対内直接投資案件（2008年）

(単位：100万ユーロ)

業種	企業名(国籍)	金額	実施時期	概要
製紙	サッピ(南アフリカ共和国)	750	9月	Mリアルスの国内2工場と、ドイツ、スイスの2工場を買収
不動産投資	プロテゴ不動産(英国)	426	2月	ヘルシンキにあるカンピ・ショッピングセンターを買収
エネルギー	マスダーPV(アラブ首長国連邦)	n.a.	10月	風力発電機製造 ウィンウィンDの株式の大半を取得
不動産投資	GIC不動産(シンガポール)	132	2月	エスポーにあるイソオメナ・ショッピングセンターを買収
金融	OAO VTB銀行(ロシア)	77	2月	ルクセンブルクのプロコメックスと合同でリュウッキの株式10.07%取得
食品	アーラ(デンマーク、スウェーデン)	n.a.	8月	イングマン(乳製品)を買収
流通	ALSO(スイス)	n.a.	6月	GNTの残りの株式49.9%を取得

〔出所〕表6とも、証券取引所発表および新聞報道などから作成。

表6 フィンランドの主な対外直接投資案件（2008年）

（単位：100万ユーロ）

業種	企業名	投資対象国	金額	時期	概要
電気・電子	ノキア	米国	5,700	7月	ECがナブテック（IT）買収を承認
電力	フォルトゥム	ロシア	2,700	2月	TGC-10（地域電量会社）を買収
製紙	UPMキェンメネ	ロシア	1,000	4月	スヴェザ（製紙）と合弁会社設立、ヴォログダに新設備建設予定
石油	ネステオイル	オランダ	670	6月	再生可能ディーゼル燃料工場建設開始。2011年完成予定
金属	オウトクンブ	イタリア	335	7月	ソージェバル（金属）を買収
通信	テリアソネラ	ネパール、カンボジア	330	9月	スパイスネパール（通信）とアプリフォン（通信）を買収
電気・電子	ノキア	英国	264	8月	シンビアン（IT）を買収
電気・電子	ノキアシームズネットワーク	英国	140	1月	アパーティオ（IT）を買収
投資	キャップマン	スウェーデン	n.a.	7月	セデロース（歯科衛生用品）を買収
船用機械	ワルツィラ	ノルウェー	132	7月	ヴィク・サンドビック（船舶デザイン）を買収
不動産	スポンダ	ロシア	109	3月	モスクワにあるショッピング・センターを買収
電気・電子	ノキア	ノルウェー	104	6月	トルテック（IT）を買収

表7 フィンランドの主要品目別対日輸出入（通関ベース）

（単位：1,000ユーロ，％）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
非鉄金属	198,580	295,805	25.0	49.0	道路輸送機器	483,282	370,054	29.4	△23.4
コルク・木材	228,724	167,843	14.2	△26.6	通信・録音機器	300,964	211,617	16.8	△29.7
特殊産業機械	166,542	139,776	11.8	△16.1	電気・電子機器	308,299	166,527	13.2	△46.0
紙・板紙	122,540	98,493	8.3	△19.6	事務用機器	63,766	70,723	5.6	10.9
無機化学製品	65,376	82,260	7.0	25.8	一般機械	69,254	66,602	5.3	△3.8
コルク・木製品	78,174	65,333	5.5	△16.4	特殊産業用機械	59,307	59,480	4.7	0.3
一般機械	36,596	50,748	4.3	38.7	その他雑製品	70,366	54,768	4.4	△22.2
発電用機械	49,393	40,597	3.4	△17.8	発電用機械	48,947	48,734	3.9	△0.4
その他輸送用機器	1,102	36,513	3.1	3,214.0	光学・医療用機器	27,878	26,577	2.1	△4.7
光学・医療用機器	38,819	30,675	2.6	△21.0	金属加工機械	22,432	25,845	2.1	15.2
合計	1,173,889	1,181,324	100.0	0.6	合計	1,606,237	1,257,597	100.0	△21.7

■対日輸入2割減で対日貿易赤字が縮小

2008年の対日貿易は、輸出が前年比0.6%増の11億8,132万ユーロ、輸入が21.7%減の12億5,760万ユーロとなった。対日貿易収支は近年赤字が続いているが、赤字幅は7,627万ユーロに急減した。

対日輸出は非鉄金属が最大の品目でそのほとんどがコバルトである。フィンランドは日本にとって最大のコバルト輸入先で、近年の希少金属の価格高騰により非鉄金属が前年比49.0%増と大幅な伸びを示した。コバルトに次ぐ品目はコルク・木材だが、住宅建設需要の減退により未加工品が26.6%減（構成比14.2%）、加工品が16.4%減（同5.5%）とともに不振だった。紙・板紙も景気後退に伴う需要減から19.6%減と振るわなかった。

対日輸入を品目別にみると、多い順に道路輸送機器、通信・録音機器、電気・電子機器が続く。この3品目で約6割を占めるが、それぞれ前年比23.4%減、29.7%減、46.0%減と激減した。いずれも、日本企業が欧州での生産を拡大しているためとみられる。自動車の対日輸入台数は2008年には2万1,600台と前年の3万1,000台から

9,000台以上も減少したが、フィンランド自動車情報センターによると、日本メーカーの販売台数は2万6,301台と前年の2万4,993台から増加している。円高などの理由により、欧州現地生産車が日本からの輸入品に代替したと考えられる。

2008年のフィンランドの対日直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は3,300万ユーロの引き揚げ超過で低調だった。また日本からの対フィンランド直接投資額も2,400万ユーロの引き揚げ超過だった。対日投資ではノキアが2008年11月、日本市場向けの携帯電話用端末の販売・開発を打ち切ると発表した。日本国内の研究開発拠点における海外向け製品の開発や、国内での部品調達事業は続けるとしているが、世界的に携帯電話の需要が減少する中での選択だ。一方、日本からフィンランドへの投資では、三菱重工業が2008年12月に屋内物流機器メーカーのロックラを約4,000万ユーロで買収した。ロックラは同分野では欧州5位のシェアを持ち、これにより、三菱重工業は屋内物流機器において最大市場である欧州での展開の足掛かりを築いたことになる。